



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社JPホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2749 URL https://www.jp-holdings.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)坂井 徹
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)堤 亮二 (TEL)052-933-5419
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (メディア関係者・機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	35,507	3.3	3,667	9.6	3,745	11.5	2,698	18.4
2022年3月期	34,373	2.6	3,344	17.1	3,358	13.9	2,279	324.1

(注) 包括利益 2023年3月期 2,672百万円(15.7%) 2022年3月期 2,308百万円(224.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	31.18	—	21.1	10.7	10.3
2022年3月期	26.06	—	20.7	10.5	9.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,694	13,584	38.1	159.53
2022年3月期	34,274	11,975	34.9	136.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 13,584百万円 2022年3月期 11,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,735	411	△1,112	19,330
2022年3月期	3,884	413	1,978	17,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50	393	17.3	3.6
2023年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	510	19.2	4.1
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		20.5	

2023年3月期期末配当の内訳 普通配当5円00銭 記念配当1円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,390	2.5	3,820	4.2	3,842	2.6	2,497	△7.5	29.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	87,849,400株	2022年3月期	87,849,400株
2023年3月期	2,697,857株	2022年3月期	380,707株
2023年3月期	86,537,843株	2022年3月期	87,468,693株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,168	3.3	1,633	17.0	1,758	15.4	1,642	22.7
2022年3月期	3,066	19.3	1,396	57.4	1,523	46.9	1,338	887.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	18.98		—					
2022年3月期	15.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	23,580		6,687		28.4		78.53	
2022年3月期	23,124		6,166		26.7		70.50	

(参考) 自己資本 2023年3月期 6,687百万円 2022年3月期 6,166百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2023年5月18日（木）にメディア関係者・機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をWEBでのオンラインミーティング形式にて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和により経済社会活動の正常化が進む中、緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、エネルギーなどの物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の下振れリスクが懸念されるなど、経済を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移しています。

子育て支援事業においては、出生数の急激な低下に伴う少子化の加速、継続的な保育士不足、期初における新型コロナウイルス感染症を背景とした利用控えによる児童数の減少など、厳しい状況が継続しております。政府は、子育て環境の整備に向けた様々な施策を推進しており、更に「こども家庭庁」の設置法案が施行され、「異次元の少子化対策」が検討されております。これにより、子育てをしやすい環境整備に向けた対応が促進されるなど、子育て支援事業の社会的な役割は、ますます重要性が増すものと考えられます。

このような環境の中、当社グループは自治体と連携しながら、新型コロナウイルス感染症への対策として、当社独自の対応基準を設け、徹底した安全対策を講じるとともに、迅速な対応を行ってまいりました。

また、新規開設による量的な拡大を優先させるのではなく、社会環境の変化や保護者ニーズに対応した更なる子育て支援の質的向上による「選ばれ続ける園・施設づくり」に向け、環境変化に即応すべく、より確実性の高い経営目標を設定し、経営を推進しております。

当社グループは、社会・経営環境の変化を捉え、前期に策定した経営方針を継続し「収益性・効率性の向上」「健全性の向上」「成長性の向上」を重点目標に掲げ、経営資源を効果的に配分・投下し、強固な経営基盤の構築、新たな事業の創出による持続的な成長を目指してまいりました。

具体的には、社会環境の変化に対応すべくデジタル対応を改革の柱として、「収益性・効率性の向上」については、既存事業である子育て支援施設の受入児童の拡大に向けた幼児学習の拡充および新たなコンテンツの開発・導入、英語に特化した新たな保育園の開発、人員配置の更なる適正化による収益改善、乳児期・幼児期・学童期を捉えた一貫した子育て支援体制を確立すべく、保育園と学童クラブ・児童館を連携したドミナント戦略を推進しました。これにより、現在の学童クラブ・児童館を2倍の200施設に拡大すべく新規受託を積極的に推進しました。

「健全性の向上」については、子育て支援の要は「人」であることから人財教育・研修体制の拡充を図るとともに、業務効率化による業務の高度化を進めております。また、「グループ経営理念」「コーポレートメッセージ」「運営理念」「保育・育成理念」「保育・育成方針」を社内外に浸透・実践することで、更なる子育て支援の質的向上と「選ばれ続ける園・施設づくり」を推進してまいりました。加えて、各種業務の見直しによるムダな業務の排除とシステム化の推進による業務効率の改善に取り組みました。

「成長性の向上」については、第2の事業の柱として子育て支援事業の運営で培ったノウハウとマーケティングをもとにした新規事業の開発を積極的に推進しました。

お子さまの成長過程における様々なサービス・商品の提供や同業他社への外販に向けた新規事業として、子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運用を開始し、その第1弾として、子育て世代を中心にベビー用品・衣料品など、子育て関連用品（リユース品）をWEB上でユーザー同士が個々に出品・購入するマッチングサービスを提供、第2弾サービスとして“家族みんなの笑顔のために”をコンセプトに、様々な企業と連携して子育て世代の「お悩み」を解決する商品やサービスを提供し、第2弾サービスのスタート企画として保護者の方から要望が多かった子育て関連商品・サービスのお得なクーポンサービスを展開することで、登録会員数を拡大しております。今後は、様々な企業と連携したサービス提供、専門人財の紹介・派遣、専門研修のオンデマンド配信など、国内に留まることなくグローバルに様々なサービス・事業を拡大するとともに、「夕食準備」に対応したフードビジネスやお子様成長に伴い必要となる備品類の提供など、保護者の困りごとを解決する様々なサービスを行ってまいります。

また、当社グループでは、保育所等訪問支援事業など、発達が気になるお子様への支援を強化・推進し、子育て支援で培ったノウハウをもとに、高い専門性に基づく発達障害の可能性のあるお子様へのサポートを拡充してまいりました。さらに、社会環境の変化を捉えたネイティブ英語講師が常駐する「バイリンガル保育園」の新設など、より多くのお子様と保護者に寄り添った子育て支援を行ってまいります。

新規施設の開設につきましては、2023年 3 月期連結累計期間において保育園 2 園（東京都 2 園）、学童クラブ・児童館 13 施設（東京都 13 施設）の計 15 施設を開設し、計画どおり推進しました。

（保育園）

アスク武蔵小金井南口保育園 (2022年 4 月 1 日)
三鷹市定期利用保育室 ひなた (2022年 4 月 1 日)

（学童クラブ）

竹の塚学童保育室 (2022年 4 月 1 日)
鷹番小学校内学童保育クラブ (2022年 4 月 1 日)
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第一 (2022年 4 月 1 日)
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第二 (2022年 4 月 1 日)
わくわく西浮間ひろば/西浮間クラブ第三 (2022年 4 月 1 日)
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第一 (2022年 4 月 1 日)
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第二 (2022年 4 月 1 日)
わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第三 (2022年 4 月 1 日)
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第一 (2022年 4 月 1 日)
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第二 (2022年 4 月 1 日)
わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第三 (2022年 4 月 1 日)
文京区茗台臨時育成室 (2022年 6 月 1 日)

（児童館）

草加市立松原児童青少年交流センター「miraton(ミラトン)」 (2023年 1 月 1 日)

※ 1 : 「三鷹市定期利用保育室 ひなた」でのお子様のお預かりは 2022 年 5 月 1 日より開始いたしました。

※ 2 : 2022 年 3 月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク板橋本町保育園」「アスク汐留保育園」「アスク高田馬場保育園」「アスクやのくち保育園」を閉園いたしました。また、学童クラブの「臨川小放課後クラブ」「広尾小放課後クラブ」「猿楽小放課後クラブ」「長谷戸小放課後クラブ」、児童館の「袋児童館」は、契約期間満了により 2022 年 3 月末日をもって撤退いたしました。

その結果、2023 年 3 月末日における保育園の数は 209 園、学童クラブは 89 施設、児童館は 11 施設、となり、子育て支援施設の合計は 309 施設となりました。

以上より、当社グループの連結売上高は 35,507 百万円（前年同期比 3.3% 増）、営業利益は 3,667 百万円（同 9.6% 増）、経常利益は 3,745 百万円（同 11.5% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 2,698 百万円（同 18.4% 増）となり、前年同期と比較して増収・増益、過去最高益を達成いたしました。

これらの主な要因は、以下の通りです。

売上高におきましては、期初において新型コロナウイルス感染症の感染者は増減を繰り返し、各園・施設においては部分的な休園・休室となりましたが、新規施設の開設、新規受託、他社に先駆けデジタルを活用した園見学や、英語・体操・音楽・ダンスなどのオンラインプログラムの実施、幼児学習プログラムの拡充など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みが奏功し、前年同期比 3.3% 増収となりました。

営業利益および経常利益におきましては、電気料金の値上げや各種仕入れ商材の価格高騰により原価が増加しましたが、上記の各種施策により売上高が増加したこと、および各施設での人員の再配置による運営の効率化、発注体制の見直しなど、費用抑制ならびにコスト削減を図りました。また、前期は、新人事制度の導入に伴う賞与支給対象期間の変更による賞与引当金の増額ならびにシステム導入に伴う特殊要因による費用増加等もあり、営業利益は前年同期比 9.6% 増、経常利益は前年同期比 11.5% 増と増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の営業利益および経常利益の増加に加え、過去に子育て支援事業の足掛かりとして土地・建物を保有して運営する保育園 7 園に関して、保有するリスクを回避するため将来的な売却等を視野にオフバランス化を検討し、土地・建物を保有する 7 園のうち 4 園の固定資産（土地・建物等）を売却したこと等により 376 百万円の特別利益を計上した結果、前年同期比 18.4% 増と増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は35,694百万円（前期末比1,419百万円増）となりました。

流動資産は23,613百万円（同2,681百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が2,034百万円、未収入金が554百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は12,081百万円（同1,261百万円減）となっております。これは、主に工具、器具及び備品が184百万円増加した一方で、建物及び構築物が491百万円、土地が306百万円、長期貸付金が184百万円、建設仮勘定が136百万円、繰延税金資産が121百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は22,110百万円（同188百万円減）となりました。

流動負債は8,294百万円（同402百万円増）となりましたが、これは、主に1年内返済予定の長期借入金が541百万円、未払金が119百万円増加した一方で、未払法人税等が208百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は13,816百万円（同591百万円減）となっております。これは、主に長期借入金が590百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は13,584百万円（同1,608百万円増）となっておりますが、これは、主に利益剰余金が2,304百万円増加した一方で、自己株式が676百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動による資金の獲得2,735百万円、投資活動による資金の獲得411百万円、財務活動による資金の支出1,112百万円により、前連結会計年度末に比べ2,034百万円増加し19,330百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の獲得は2,735百万円（前連結会計年度は3,884百万円の獲得）となっております。

これは、税金等調整前当期純利益が4,063百万円、減価償却費が737百万円、未払金・未払費用の増加が251百万円、その他の固定資産の減少額が116百万円ありましたが、法人税等の支払額が1,445百万円、未収入金の増加が554百万円、固定資産売却益が355百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の獲得は411百万円（同413百万円の獲得）となっております。

これは、有形固定資産の売却による収入が996百万円、長期貸付金の回収による収入が261百万円、補助金の受取額が138百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が869百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の支出は1,112百万円（同1,978百万円の獲得）となっております。

これは、長期借入れによる収入が3,450百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が3,498百万円、自己株式の取得による支出が711百万円、配当金の支払額が390百万円あったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

	2021年 3 月期	2022年 3 月期	2023年 3 月期
自己資本比率 (%)	33.7	34.9	38.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.8	55.4	86.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	4.1	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.6	54.8	38.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染の不安が続く環境下であり、保育園における待機児童の解消が進みつつあるものの、学童クラブにおいては、待機児童が1万5千人超と増加傾向にあり、育成環境の整備が課題となっております。一方、政府においては「異次元の少子化対策」が検討されるなど、子育て環境の整備に向けた様々な施策が推進されており、子育て支援事業者の社会的役割はさらに重要性を増しております。

当社は、このような状況を捉え、新規開設による量的な拡大を優先させるのではなく、社会環境の変化や保護者ニーズに対応した更なる子育て支援の質的向上による「選ばれ続ける園・施設づくり」が求められており、中期経営計画においては、より確実性の高い経営目標を設定し、経営にあたることといたします。

当社グループの中期経営計画のローリング(2022年3月期～2024年3月期)の目標値に関して、様々な施策の奏功および効率的な経営体制の構築、コスト削減などに努めた結果、2023年3月期においては、増収・増益、過去最高益を達成することができました。

また、子育て支援事業を取り巻く環境は「こども家庭庁」の設立、政府により少子化対策として子育て環境の整備が拡充される一方で、少子化が加速する地域においては、児童数の獲得競争が激化しており、持続的な成長と更なる収益拡大に向けた構造改革および新規事業の開発・早期収益化が必要となっております。

このように中期経営計画(2022年3月期～2024年3月期)の目標値に対する進捗状況および外部環境の変化等を鑑み、ローリング方式にて連結数値目標を策定するとともに中期経営計画の重点目標に「成長・競争優位性の確立」「収益構造改革」「経営基盤改革」を掲げ、取り組んでまいります。

(中期経営計画の重点目標)

構造改革と事業改革による成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システム化等によるインフラ整備、盤石な事業基盤の構築により、新たなサービス価値を創出と競争優位性を確立し、事業を通じて社会問題を解決することで、当社グループの経営理念である「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」を実現するとともに持続的な成長を目指します。

① 成長・競争優位性の確立

中長期的な成長に向けた新規事業の開発、既存事業および新たな事業領域の拡大に向けた積極的なM&Aの推進、競争優位性を捉えた学習プログラムの拡充、保護者の困りごとを解決する様々な差別化戦略を推進する。

② 収益構造改革

事業構造を見直し、ムダな業務の是正、ICT化による運営の効率化、人員配置の更なる適正化による収益性向上を図る。また、業務プロセス改革やシステム導入による更なる業務改善を図る。

③ 経営基盤改革

当社の事業の要は「人」であることから人財教育・研修体制を拡充するとともに、優秀な人財確保・育成と従業員のエンゲージメントを向上させることで意識改革に繋げる。また、持続的な成長と優位性を支えるべく、人財戦略、グループガバナンスの強化を図る。

その結果、次期の連結業績は、売上高36,390百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益3,820百万円(同4.2%増)、経常利益3,842百万円(同2.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,497百万円(同7.5%減)となる見通しです。

なお、次期の連結業績において当期と比較して親会社株主に帰属する当期純利益が減少している要因は、土地・建物を保有する7園のうち当期に4園の固定資産(土地・建物等)を売却したこと等により特別利益として376百万円を計上していることによるものです。

当社グループが2023年3月期中に新規開設および受託し、2023年4月1日以降に新たに運営を開始する子育て支援施設の内訳は以下となります。

(保育園)

品川区立八潮西保育園	(2023年4月1日)
(学童クラブ・児童館)	
平成小学校放課後子供教室	(2023年4月1日)
竜泉こどもクラブ	(2023年4月1日)
調布市立調和小学校第2学童クラブ	(2023年4月1日)
みなみっ子広場	(2023年4月1日)
港区放課GO→クラブこうなん	(2023年4月1日)
鷹番小ランランひろば	(2023年4月1日)
四小あおぞら学童クラブ	(2023年4月1日)
アスク浅草橋こどもクラブ	(2023年6月1日)

(バイリンガル保育園)

認可保育園および東京都認証保育所を、ネイティブ英語講師を配置した「バイリンガル保育園」に変更。

アスク バイリンガル保育園 永福 (旧名称：アスク永福保育園)	(2023年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 亀戸 (旧名称：アスク亀戸保育園)	(2023年4月1日)
GENKIDSバイリンガル保育園 新子安 (旧名称：GENKIDS新子安保育園)	(2023年4月1日)
アスク バイリンガル保育園 浅草橋 (旧名称：アスク浅草橋保育園)	(2023年6月1日)
アスク バイリンガル保育園 明大前 (旧名称：アスク明大前保育園)	(2023年6月1日)

※1：2023年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスク不動前保育園」を閉園いたしました。また、学童クラブの「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第一」、「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第二」、「わくわく赤羽ひろば/赤羽こどもクラブ第三」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第一」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第二」、「わくわく桐ヶ丘郷ひろば/桐ヶ丘郷っ子クラブ第三」、「わくわく袋ひろば/赤北ひばりクラブ第三」、「わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第一」、「わくわく四岩ひろば/四岩小いちょうクラブ第二」、「三鷹市南浦学童保育所A分室」、「港区放課GO→クラブほんむら」、「文京区茗台臨時育成室」は、契約期間満了により2023年3月末日をもって撤退いたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,296,668	19,330,865
売掛金	68,650	60,198
棚卸資産	63,900	55,476
未収入金	2,708,806	3,263,596
その他	794,924	904,246
貸倒引当金	△1,766	△1,291
流動資産合計	20,931,185	23,613,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,326,804	12,024,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,450,666	△7,640,405
建物及び構築物 (純額)	4,876,138	4,384,561
機械装置及び運搬具	203	203
減価償却累計額	△121	△150
機械装置及び運搬具 (純額)	82	53
工具、器具及び備品	1,106,051	1,340,178
減価償却累計額及び減損損失累計額	△820,246	△869,662
工具、器具及び備品 (純額)	285,804	470,516
土地	435,909	129,529
建設仮勘定	137,030	330
有形固定資産合計	5,734,966	4,984,990
無形固定資産		
のれん	136,736	106,350
その他	37,904	39,689
無形固定資産合計	174,640	146,040
投資その他の資産		
投資有価証券	453,084	406,875
長期貸付金	2,989,672	2,804,871
差入保証金	1,903,902	1,819,824
繰延税金資産	1,579,652	1,458,611
その他	513,833	465,177
貸倒引当金	△6,123	△4,727
投資その他の資産合計	7,434,021	6,950,632
固定資産合計	13,343,629	12,081,664
資産合計	34,274,814	35,694,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当連結会計年度 (2023年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,552	186,091
1年内返済予定の長期借入金	3,113,291	3,654,742
未払金	1,561,978	1,681,700
未払法人税等	641,517	433,452
未払消費税等	143,892	92,647
賞与引当金	906,420	866,100
資産除去債務	49,652	3,087
その他	1,309,498	1,376,561
流動負債合計	7,891,803	8,294,383
固定負債		
長期借入金	12,816,466	12,226,111
退職給付に係る負債	940,313	970,699
資産除去債務	647,127	619,549
その他	3,650	—
固定負債合計	14,407,557	13,816,359
負債合計	22,299,361	22,110,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,455,989
利益剰余金	9,117,409	11,422,289
自己株式	△107,515	△784,199
株主資本合計	12,063,393	13,698,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49,918	△111,798
繰延ヘッジ損益	△2,533	1,143
退職給付に係る調整累計額	△35,488	△3,365
その他の包括利益累計額合計	△87,940	△114,020
純資産合計	11,975,452	13,584,013
負債純資産合計	34,274,814	35,694,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
売上高	34,373,668	35,507,855
売上原価	28,052,451	29,110,590
売上総利益	6,321,216	6,397,264
販売費及び一般管理費	2,976,295	2,729,999
営業利益	3,344,921	3,667,265
営業外収益		
受取利息	77,203	77,750
雇用調整助成金	2,172	53,342
その他	23,052	30,407
営業外収益合計	102,429	161,500
営業外費用		
支払利息	69,138	70,588
その他	19,615	12,967
営業外費用合計	88,754	83,555
経常利益	3,358,596	3,745,210
特別利益		
固定資産売却益	148,715	355,993
その他	34,896	20,548
特別利益合計	183,611	376,542
特別損失		
固定資産除却損	389	3,189
園減損損失	43,610	55,467
投資有価証券売却損	3,052	—
特別損失合計	47,051	58,657
税金等調整前当期純利益	3,495,156	4,063,095
法人税、住民税及び事業税	1,175,928	1,234,746
法人税等調整額	39,633	129,858
法人税等合計	1,215,561	1,364,605
当期純利益	2,279,594	2,698,489
親会社株主に帰属する当期純利益	2,279,594	2,698,489

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	2,279,594	2,698,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,041	△61,879
繰延ヘッジ損益	4,415	3,677
退職給付に係る調整額	△10,242	32,122
その他の包括利益合計	29,214	△26,079
包括利益	2,308,808	2,672,409
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,308,808	2,672,409

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	7,178,942	△107,515	10,124,926
当期変動額					
剰余金の配当			△341,127		△341,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,279,594		2,279,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,938,466	—	1,938,466
当期末残高	1,603,955	1,449,544	9,117,409	△107,515	12,063,393

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△84,960	△6,948	△25,245	△117,154	10,007,772
当期変動額					
剰余金の配当					△341,127
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,279,594
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	35,041	4,415	△10,242	29,214	29,214
当期変動額合計	35,041	4,415	△10,242	29,214	1,967,680
当期末残高	△49,918	△2,533	△35,488	△87,940	11,975,452

当連結会計年度(自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,603,955	1,449,544	9,117,409	△107,515	12,063,393
当期変動額					
剰余金の配当			△393,609		△393,609
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,698,489		2,698,489
自己株式の取得				△711,577	△711,577
自己株式の処分		6,935		30,862	37,798
譲渡制限付株式報酬		△491		4,031	3,540
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	6,444	2,304,879	△676,683	1,634,640
当期末残高	1,603,955	1,455,989	11,422,289	△784,199	13,698,034

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△49,918	△2,533	△35,488	△87,940	11,975,452
当期変動額					
剰余金の配当					△393,609
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,698,489
自己株式の取得					△711,577
自己株式の処分					37,798
譲渡制限付株式報酬					3,540
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△61,879	3,677	32,122	△26,079	△26,079
当期変動額合計	△61,879	3,677	32,122	△26,079	1,608,561
当期末残高	△111,798	1,143	△3,365	△114,020	13,584,013

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,495,156	4,063,095
減価償却費	708,752	737,366
減損損失	43,610	55,467
のれん償却額	30,385	30,385
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,039	△1,871
賞与引当金の増減額 (△は減少)	361,945	△40,320
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,032	79,353
投資有価証券売却損益 (△は益)	3,052	—
株式報酬費用	—	2,655
受取利息及び受取配当金	△77,203	△77,750
支払利息	69,138	70,588
固定資産売却損益 (△は益)	△148,715	△355,993
固定資産除却損	389	3,189
売上債権の増減額 (△は増加)	19,608	8,452
棚卸資産の増減額 (△は増加)	103,580	8,424
未収入金の増減額 (△は増加)	300,848	△554,790
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,275	△13,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△53,713	20,538
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△55,507	251,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,943	△51,244
前受金の増減額 (△は減少)	△113,090	△20,592
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	88,986	△78,780
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	208,446	116,786
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△39,964	△4,958
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	5,553	2,842
小計	5,026,584	4,251,578
利息及び配当金の受取額	288	187
利息の支払額	△70,909	△70,960
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,071,534	△1,445,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,884,429	2,735,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	461,310	996,251
有形固定資産の取得による支出	△687,204	△869,848
無形固定資産の取得による支出	△4,512	△13,342
投資有価証券の売却による収入	17,481	—
差入保証金の回収による収入	44,864	47,435
差入保証金の差入による支出	△37,710	△8,770
長期貸付金の回収による収入	277,591	261,229
長期貸付けによる支出	△35,000	△45,738
補助金の受取額	449,115	138,530
その他	△72,936	△94,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	413,000	411,659
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,030,880	3,450,000
長期借入金の返済による支出	△3,714,431	△3,498,904
自己株式の処分による収入	—	37,798
自己株式の取得による支出	—	△711,577
配当金の支払額	△338,133	△390,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,978,315	△1,112,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,275,745	2,034,197
現金及び現金同等物の期首残高	11,020,922	17,296,668
現金及び現金同等物の期末残高	17,296,668	19,330,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「雇用調整助成金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,225千円は「雇用調整助成金」2,172千円、「その他」23,052千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「障害者雇用納付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「障害者雇用納付金」13,500千円、「その他」6,115千円は、「その他」19,615千円として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「特別利益」の「資産除去債務戻入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「資産除去債務戻入益」34,896千円は、「その他」34,896千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務戻入益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

その結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「資産除去債務戻入益」△34,896千円、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△5,068千円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」△39,964千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	136.91円	159.53円
1株当たり当期純利益金額	26.06円	31.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,279,594	2,698,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	2,279,594	2,698,489
普通株式の期中平均株式数 (株)	87,468,693	86,537,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。